

週間原油コスト高止まり

本紙算定による円建て週間原油コスト(ドバイ、オマーン平均)は、原油相場が強含むなか、7週続けて上振れした。上げ幅は15と21日が70銭、16と22日が70銭程度だった。別表参照。元売仕切価格は前週までの6週で累計7円の引き上げとなっている。年内は当週の改定が最後とみられ、石油販売業界では仕入れコストが高止まりしたまま年明けを迎えそうだ。

本紙算定 1円規模上昇

中東産10カ月ぶり50ドル台

新型コロナウイルスの支えた。米国では14日普及が経済の正常化から米ファイザーと独につながら、エネルギーピオンテック製の接種1需要が持ち直すのが始まっているが、18期待が引き続き相場を日に米モデル製の

ワクチンにも使用許可が出たと報じられた。一方で算定期間後半には、英国を中心に感店舗営業の規制を導入したほか、欧州各国はT1が49と10、北

大していと伝わり下に転じた。英国では踏み切っている。指標原油(期近、終値)は16日、米産W

英国からの渡航禁止に

海フレントが52と26と、2月下旬以来、約維持している。中東産ドバイ、オマ

10カ月ぶりの高値圏に引き上がった。21日にはそれを47と74と、50と91とに軟化したものの、3月に原油価格が急落する前の水準を

週間原油コストの推移

期間	原油相場		為替(△は円高)		円建て原油コスト	
	\$/バレル	前週比	円/100	前週比	円/100	前週比
11/10~11/16	43.30	3.16	106.09	1.12	25.59	2.39
11/11~11/17	43.64	3.14	106.95	0.73	29.08	2.28
11/17~11/23	44.15	0.65	106.06	▲1.01	29.18	0.29
11/18~11/24	44.39	0.75	106.11	▲0.84	29.34	0.26
11/24~11/30	47.41	3.26	105.29	0.21	31.39	2.21
11/25~12/1	47.77	3.38	106.23	0.12	31.62	2.28
12/1~12/7	47.84	0.43	105.20	▲0.09	31.65	0.26
12/2~12/8	47.98	0.21	106.17	▲0.06	31.74	0.12
12/8~12/14	49.17	1.33	105.12	▲0.08	32.51	0.86
12/9~12/15	49.49	1.51	105.12	▲0.05	32.72	0.98
12/15~12/21	50.83	1.66	104.59	▲0.53	33.44	0.93
12/16~12/22	50.96	1.47	104.43	▲0.69	33.47	0.75

(注)原油はドバイ、オマーン平均。為替レートはTTS。

イン平均は15と21日が前週から1と70と、16と22日が1と50とほど上昇。およそ10カ月ぶりに50の大台を回復している。

円相場は3週続伸した。大手銀行TTSレイト平均は、15と21日が前週から53と円高ドル安の1と104と円高59と、16と22日が69と円高ドル安の104と円高43と

米国では野党が900億規模の経済対策で同意したほか、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融緩和政策の長期化を決めた。リスクを取る動きが強まり、ドル売りを促した。



中国、CO₂排出削減に向け25年までに 石油精製能力の制限必要に

北京 21日 ロイター] - 中国が2030年までに二酸化炭素（CO₂）の排出削減目標を達成するには、25年までに石油精製能力の制限やプラスチック製品の一部禁止により、原油消費を抑える必要があることが分かった。米環境保護団体「天然資源保護評議会（NRDC）」と中国国務院発展研究センター（DRC）による委託で作成された報告書が21日発表された。

それによると、中国は25年までに石油精製能力を継続的に9億3000万トン以下の水準にとどめるようにした上で、年間精製能力が500万トン以下の旧式の製油施設は段階的に廃止し、プラスチックなど石油製品の生産体制の適正化を図る必要があるという。

中国の石油精製能力は19年に8億6300万トンで、20年にはさらに3150万トン増加すると予想されている。

報告書では、農業で土壌乾燥などを防ぐために畑を覆うマルチフィルムなど特定のプラスチック製品については、使用の制限や禁止を可能な限り早期に実行すべきだと指摘した。

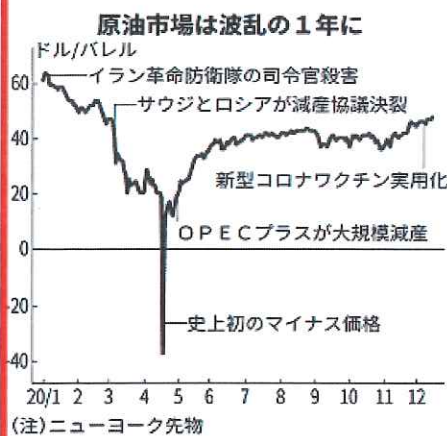
DRC幹部は「原油消費を制限することの中国の経済成長への影響は非常に限定的になる」と話し、中国政府は早期に化石燃料消費量の目標を発表すべきだと述べた。

20年回顧 揺れた市況 ①

新型コロナウイルス下の2020年、商品市況は国内外で大きく揺れた。未曾有の需要減に見舞われたエネルギーや素材価格が下落した一方、あふれたマネーは貴金属などの相場を上向かせた。各市場の1年を振り返り、21年を展望する。

低迷が続いたニューヨーク原油先物価格は足元で1バレル前後に上昇、3月上旬以来の高値を付けた。新型コロナウイルスのワ

原油「マイナス37ドル」の衝撃



チンが欧米で実用段階に入り、来年以降の経済正常化を先取りした。金融市場のリスク選好姿勢が鮮明になり、相場も11月から上昇基調を強めた。

日本エネルギー経済研究所の小山堅専務理事は3月初旬を「原油価格暴落の始まり」と振り返る。「価格競争」を仕掛けた。コロナ禍でエネルギー需要が暴落、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟

産油国の連合体「OPECプラス」が3月6日に開いた会合は4月以降の減産方針が焦点だった。だがサウジアラビアの減産強化案をロシアが拒否。協議は決裂した。

サウジは一転して大幅増産を宣言し、ロシアに「価格競争」を仕掛けた。このショックで、3月6日時点で46ドルを回復していた原油価格は9日に30

4月にはコロナの本格的な流行が始まった。都市封鎖（ロックダウン）が拡大。航空機燃料やガソリンの需要が急減した。産油国の一斉増産も重なり、世界で原油在庫が積み上がった。米国の

低価格付け債などの信用リスクも浮上し、世界の金融市場を揺さぶった。

4月にはコロナの本格的な流行が始まった。都市封鎖（ロックダウン）が拡大。航空機燃料やガソリンの需要が急減した。産油国の一斉増産も重なり、世界で原油在庫が積み上がった。米国の

都市封鎖・増産 振れ幅100ドル

では原油先物の受け渡し拠点であるオクラホマ州クッシングで貯蔵能力の限界説が伝わり、現物を引き取るリスクに市場参加者が震え上がった。

ニューヨーク市場で期近物の売買最終日が迫った20日、取引を止めた売り注文が殺到しても買手が現れない。みるみる急落した価格は史上初めてゼロを下回り、終値がマイナス37ドルを付けた。1年を通じた価格の振れ幅は100ドルを上回った。

トランプ米大統領の介入もあり、OPECプラスは5月から世界需要の1割に当たる日量970万バレルの大幅減産に取り組んだ。中国などの経済回復で需給バランスは徐々に改善、価格も上向いた。各国の強力な金融緩和で

投資マネーが商品市場にも流入し、相場を押し上げる環境は今も続く。ワクチンが相場の潮目を変え、足元は3月ショックの直前の水準に戻った。だが新型コロナウイルスの変異種が拡大する欧州では経済活動が再び制限され短期的な需要環境はむしろ悪化している。日本総合研究所の松田健太郎研究員は「世界の在庫水準は依然高く、今の相場上昇は早すぎる」とみる。

12月のOPECプラスで21年1月から減産目標の小幅圧縮が決まった。2月以降の減産幅は毎日話し合う。その度に協議が難航すれば市場心理が悪化する可能性もある。「一本調子の値上がりは想定しづらい」（兼松の能崎光史エネルギー部長）との見方が多い。

(小野嘉伸)

2020年 12月 22日 担当 岩崎

【2020年10月のソーダ工業薬品需給実績】（単位：上段¹⁾、下段は前年同月比²⁾）

	生産	出荷				在庫	
		国内需要		輸出	計		
		自家消費	販売				
カ性ソーダ	323,472 97.1	75,588 94.2	167,929 94.7	243,518 94.5	99,956 116.8	343,474 100.1	113,848 84.2
合成塩酸	66,043 97.9	24,589 95.1	44,000 101.8	68,589 99.3	0 0.0	68,589 99.3	17,711 91.7
液体塩素	31,397 81.7	19,151 76.9	12,640 94.3	31,791 83.0	0 0.0	31,791 83.0	3,716 80.7
高度さらし粉	890 82.7	1 0.0	444 135.0	445 135.3	1,083 74.3	1,528 85.6	1,202 125.7
次亜塩素酸ナトリウム	76,908 95.7	1,690 66.2	74,186 93.2	75,877 92.4	0 0.0	75,877 92.4	13,699 121.6
副生塩酸*	87,758 89.5	32,420 97.5	54,876 85.3	87,296 89.4	0 0.0	87,296 89.4	23,790 100.1

*は前月実績

カ性ソーダ 10月出荷微増

日本ソーダ工業会の統計によると、10月のカ性ソーダ出荷は前年同月比0・1%増の34万3474¹⁾トンだった。輸出が2ケタ増で国内向けの減少を補った。

国内向けは5・5%減の24万3518¹⁾トンだった。2ケタ減が続いていた紙・パルプ用は4・6%減の1万9086¹⁾トン。化学工業用は10・8%減の13万1172¹⁾トンで、数

量の多い無機薬品向けが7・0%減の3万2709¹⁾トン、有機・石油化学向けが10・5%減の2万5274¹⁾トンと低調な一方、プラスチック向けが9・8%増の1万3093¹⁾トンとなった。自動車向け比率が高いエンブラを中心に、需要が回復している影響と考えられる。輸出は16・8%増の9万9956¹⁾トン。財務省貿易統計によると、マレーシア、インド、オーストラリア向けの増加が貢献した。

ウメモト インフォメーション

引用：日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2020年12月22日

担当者：岩崎

英蘭シエル、減損最大4700億円 10～12月

【ロンドン＝篠崎健太】
 英蘭ロイヤル・ダッチ・
 シエルは21日、2020
 年10～12月期に最大45億
 ド(約4700億円)の
 減損損失を計上すると発
 表した。米メキシコ湾沖
 の油田や石油精製関連な
 どの事業資産で収益力の
 想定を見直し、帳簿上の
 評価額を落とす。

4～6月期には168億
 ドの減損損失を出し、四
 半期として過去最大の最
 終赤字に陥っていた。減
 損は1～9月期累計で1
 85億ドを計上してお
 り、20年通年では200
 億ドを超える見通しにな
 った。

10～12月期の上流部門
 の生産量(石油換算ベ
 ス)は日量227.5万
 235万バレルを見込む。7
 ～9月期(日量220万
 バレル)から増えるが、前年
 同期比では最大で2割弱
 下回る水準だ。原油相場
 も前年比で1割以上下回
 る状況が続いており、量
 と価格の両面で厳しい状
 況が解消していない。

10～12月期決算は21年
 2月4日に開示する。同
 11日には中長期の経営戦
 略の発表を予定してお
 り、低炭素分野の強化な
 どの方針を明らかにする
 見通しだ。

新型コロナウイルス禍
 による資源価格の急落で

DICの技術開発が社会課題解決の志向を強めている。2019年の組織体制変更を経て、技術部門は技術総括本部・新事業総括本部・R&D統括本部の3つに再編。R&Dでは無機化学・バイオ化学などを重点分野として、新規な化学領域での技術基盤の確立を図る。

一方、事業化に近い領域を担う2つの統括本部では、事業部門と共同でバックゲージリサイクル分野に注力。11月にはポリスチレン（PS）容器包装の完全循環システムに向けてエフピコとの協業検討を始めるなど、社会実装に向けて動き出している。有賀利郎執行役員R&D統括本部長に今

執行役員R & D統括本部長 有賀 利郎 氏に聞く

バイオ・無機化学研究に力



池向け材料。焼成・粒徑制御技術を活用。12月には無機化学分野の第1弾製品として板状アホカ、これに続く固体電池材料の開発も進んでいる。

事業系はリサイクルに重点

「次世代パッケージ領域では、リサイクルプロセス開発に注力。インキ・接着剤・フィルム・射出成形をすべて事業に持つ総合力を生かし、一連の技術を一掃するフラットフォワード」

生分解性樹脂を有効活用へ

「R&D統括本部が重視するバイオ化学分野では、外部連携の取り組みを強化。その一つがバックゲージリサイクル分野で、東南アジアなど包材の回収・リサイクル体制が未整備の地域における需要を考慮して新規ポリマー

後の課題と展望を聞いた。
モビリティの新ニーズ照準
「現中期経営計画で掲げる4つの重点分野のうち、『オートモティブ』領域では最も高い収益性を見込む。収益の中心は車載してきた放熱材料開発で培った

「電子材料にもまたがる領域では、10年来蓄積してきた放熱材料開発で培った

「革新的プラスチック資源循環プロセス技術開発プロジェクト」に参画。材料再生プロセス開発に携わり、脱墨・複層フィルムの剥離・加工工程での熱履歴対策に主眼を置いて研究する。また2月に産業技術総合研究所（産総研）と設立した「サステナビリティマテリアル連携研究ラボ」では、ケミカルリサイクルが主要テーマの一つ。ポリスチレン樹脂をモノマー還元する方式を開発中

「事業化に近い領域は、技術総括・新事業の両本部を中心に推進。やはりケミ

「天然素材由来のポリオスパラキンの開発は、東大発バイオベンチャーのGreen Earth Institute（東京都文京区、伊原智人社長）と協業。高吸水性ポリマーとして生分解性紙おむつなどとしての活用を見込み、すでにハーソナルケア用品メーカーとの検討が進む。事業化に向けてはバックゲージリサイクル分野を含め、すべて生分解性を担保する必要があり、協業を通じて解決を目指す」

（菓子卓士）